

2025年4月10日

各 位

会社名 大成温調株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水谷 憲一
(コード番号:1904 東証スタンダード市場)
問合せ先 上 席 執 行 役 員 池田 仁久
TEL : (03)5742-7300

サステナビリティ基本方針の策定および重要な経営課題の特定に関するお知らせ

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、サステナビリティ基本方針および重要な経営課題について特定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針

建物は、さまざまな設備が備わることで初めてその機能を発揮します。当社グループのブランドステートメント「たてものを、いきものに」は、「建物に命を吹き込む」活動が建物を使う人々の経験・価値を豊かにし、建物の持続可能性の向上に貢献していくというコミットメントを表現しています。

長期経営ビジョンの目指す姿「総合たてものサービス企業」を実現するためには、変化する事業環境に対応するだけでなく、積極的な事業を通じた社会・環境課題解決に取り組むことが不可欠と考えております。そのため、当社ではサステナビリティを企業経営の根幹に位置づけ、取締役会の責任のもとで取り組みを進めてまいります。

2. 重要な経営課題について

当社は、次期中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half!」における重要な経営課題として新たな項目を6つ特定いたしました。

詳細につきましては、別紙「重要な経営課題の特定プロセス」「重要な経営課題」をご参照ください。

以上

重要な経営課題の特定プロセス

次期中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 2nd half!」において取り組むべき重要な経営課題を特定するため、以下のプロセスで検討しました。

STEP 1

課題の洗い出し

SASBスタンダード、GRIスタンダード、世界経済フォーラムグローバルリスク報告書などの文書および業界特有の課題を踏まえ、事業への影響（機会・リスク）を分析した上で、重要な経営課題の候補を洗い出し。

STEP 2

優先順位付け

抽出した重要な経営課題の候補をもとに、顧客、取引先、従業員等総勢107名に対しアンケートを実施。その結果を元に、優先順位付け。

STEP 3

重要な経営課題を抽出

経営会議、社内委員会での議論を重ね、「LIVZON DREAM 2030」の実現および企業価値向上への貢献の観点から、6つの重要な経営課題に要素を抽出し、統合。

STEP 4

取締役会で決議

経営会議での審議を経て、6つの重要な経営課題を取締役会で決議。

重要な経営課題 1/2

長期経営ビジョン「LIVZON DREAM 2030」実現のために、2026～2030年度に取り組むべき重要な経営課題は以下の通りです。

重要な経営課題一覧

リスク・機会

目指す姿

事業による価値創造

1 設備工事業の強みを活かした環境・社会課題の解決



- ・社会課題とともに新たに生まれる市場への参入が遅れ、競争に負ける
- ・気候変動や地方過疎化などの課題が放置されることで市場が縮小する



- ・猛暑日・熱帯夜の増加の一方、脱炭素ニーズがあることで、高度な設備技術へのニーズが生まれる
- ・人口の高齢化等により住居・建物に特殊な設備・施工が求められる

全ての人が健やかに生きられる社会を守り、自社の事業環境を持続的に保全するため、空調衛生設備技術や豊富な施工経験を活かし、気候変動、資源の枯渇、高齢化、地方過疎化等の環境・社会課題の解決に取り組みます。

2 「たてもの」を軸とした新たな顧客価値の創造



- ・既存のビジネスモデルや技術が陳腐化し、収益性が低下する
- ・サブコン業界における差別化要素を喪失、価格競争に巻き込まれる



- ・個人の価値観の変化や新技術の開発により、「たてもの」に関する新たな市場やニーズが創出される

基盤事業の専門性と、AI/IoT技術の活用、新工法・施工技術の開発、業務提携・M&A等を組み合わせ、また、当社の強みである丁寧なヒアリングと顧客ニーズの体現力、海外拠点の資本を活かし、大成温調ならではの「たてもの」を起点とした新たな価値を創造します。

3 競争力とエンゲージメントが高い組織づくり



- ・労働人口に対し、設備業界の労働需要は増加し、慢性的に人が不足する
- ・生産性が低いために、迅速なニーズ対応や効率的な技術開発ができず競争性を失う



- ・人材育成や福利厚生への投資により、優秀な人材の定着・獲得ができる
- ・IT技術の積極活用により生産性向上やノウハウの脱属人化が進展する

従業員の能力開発とリーダー育成への投資、および技術の伝承や生産性向上のための仕組みづくりを急務とし、また、多様な人材が長く活躍できるよう、人権尊重、柔軟な働き方、成長機会の拡充、風土改善等を通じ、組織の競争力とエンゲージメントを高めます。

4 お取引先との共存共栄のパートナーシップの推進



- ・業界全体の人手不足と労働環境改善の停滞により協力関係が破綻する
- ・サプライチェーン全体がサステナビリティ対応遅れにより取り残される



- ・連携強化やIT技術導入により労働生産性・安全衛生が向上する（図面の授受・受発注の簡易化、現場監督の省力化、工数管理の精緻化等）
- ・サプライチェーン全体のコストや環境負荷が下がり、ともに競争優位性を構築できる

パートナー企業や調達先の皆さまとの公正な取引を徹底し、現場の安全衛生の向上に努めます。また、継続的な対話や協働を通じて信頼関係強化や知見共有を行い、将来にわたって共存共栄のパートナーシップを実現します。

5 多様化するリスクに対する強靱性の向上



- ・IT技術高度化によりサイバー攻撃や情報漏洩等、セキュリティリスクが上がる
- ・気候変動起因の災害、健康被害、サプライチェーン寸断リスクが上昇し、財務的な損失を被る



- ・労務、法務、会計、ESG等のリスクを統合的に管理することにより重大な損失を回避し、有事における被害を最小化できる

現場の労働安全衛生や長時間労働、災害時のBCP、資材高騰という建設業特有のリスクだけでなく、気候変動、自然災害、人権、サイバーセキュリティ等、事業環境の変化とともに浮上するリスクを管理し、対応する能力を高めます。

6 飛躍的な成長を支える経営基盤の確立



- ・投資家要請や法令改正への対応の遅れ、開示・対話不足により、レピュテーションの毀損や資本コスト増加に繋がる



- ・経営基盤安定により、投資家だけでなく従業員や取引先の信頼も向上する
- ・財務基盤が整い、事業のボラティリティが減ることで将来見通しが立ちやすく積極的な投資が可能になる

事業環境の変化やステークホルダーからの要請に対応し、さらに「総合たてものサービス企業」への進化を下支えするため、資本効率の向上や、内部統制の強化、財務・非財務の情報開示等を通じて、透明性と倫理性の高い経営基盤を築きます。

価値創造を支える土台

重要な経営課題 2/2

重要な経営課題のうち、「事業による価値創造（①、②）」が「価値創造を支える土台（③～⑥）」に支えられ、さらに⑥（ガバナンス）は全ての基盤として位置付けました。

事業による
価値創造

価値創造を
支える土台

